

第3回「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」議事要旨

日 時： 平成30年6月19日（火）午後3時30分～午後4時

場 所： 東京証券会館5階 第1会議室

次 第

「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書について

議 事

「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書について

本懇談会の下部機関である「社会的弱者への教育支援に関する分科会」（以下、分科会という。）の池田主査より、資料に基づき、分科会における検討状況及び報告書の概要について説明が行われた。

○主な意見

- ・報告書に記載されている具体的施策は非常に良いので、弊社も全面的に協力したい。また、あくまでもアイデアではあるが「ふるさと納税」の活用を検討してはどうか。例えば、兜町がある中央区等と相談して、子どもの貧困対策等に活用するための寄付を募るといった仕組みは考えられないだろうか。交響楽団を支援するための「ふるさと納税」という事例があり、多くの寄付が集まったようである。証券業界として、子供の貧困対策等に活用するための寄付を募れば、結構インパクトのあるお金が集まるのではないかと。中央区やふるさと納税を所管する総務省等にも相談してみてもどうか。
→アイデアとしては、非常に面白いので、実現可能かは分からないが検討させていただきたい。（鈴木座長）
- ・子どもの貧困から話は逸れるかもしれないが、広くSDGs達成に活用するための基金を創設することはできないか。例えば、弊社の場合は株主の約75%を占める外国人投資家や国内の機関投資家等は株主優待を辞退しているので、その部分を当該基金に寄付し、有効に活用出来ないかと考えている。弊社に類似した株主構成で株主優待を行っている企業は多くあるはずなので、証券業界だけではなく、我々が幹事として関わっている発行体等に働きかけて、一部でも構わないので同基金に寄付してもらってはどうか。このような取り組みを行っている業界はまだないことから、我々が率先して行うことで、他業界より一歩先を進めるのではないかと考える。投資家に株主優待として還元しようとしていたものを、善意の基金に変え、効果的にSDGs達成のために活用する仕組みはどうか。

→株主優待の有効利用については、以前よりご意見を賜っており、事務局においても検討を始めている。形になるかは分からないものの、ご意見を踏まえつつ進めて参りたいので、是非ご協力いただきたい。(鈴木座長)

・今後の方向性としては、大きく分けて、①基金等を創設する、②教育の場としてのプログラム等を策定する等が考えられると思うが、分科会ではどのような議論があったのか。

→証券業界として取り組むにあたり、我々には資金調達に関する知見があるので、単純に金銭を拠出するだけではなく、社会的課題解決のための資金調達方法について考えるのが役目ではないかという議論があった。但し、具体的なスキーム等までは議論が進んでいないため、引き続き議論していきたい。

・社会的弱者への教育支援は非常に重要なので、基金等を創設することにも賛成であるが、日本の相対的貧困率はOECD諸国でも高水準であるという事実には驚いた。この原因について、詳しく教えていただきたい。例えば、相対的貧困世帯に母子家庭が多いなら、支援対象を母子家庭に絞るなどが考えられるだろう。また、支援の仕方としては、基金だけでなく、先進的な企業の取組みを業界横断的に展開する等のCSV的な取組みも考えてはどうか。

→日本の子どもの相対的貧困率が比較的高水準である原因としては、母子家庭の増加も一つの要因だが、報告書P3「貧困の子どもの世帯タイプ」を見ると貧困世帯は母子家庭に限らず、二人親家庭でも格差が広がっていると言える。また、OECDが算出している相対的貧困率の定義は、ある地域で、中央値の半分以下の等価可処分所得しか得ていない人々の割合であるが、日本では高所得者と低所得者の格差が広がること等によって、中央値が引き上げられていることも考えられる。(事務局)

→日本では、子どもだけでなく大人の貧困率も上昇している。個人の資産格差に比べ、所得格差は深刻である。分科会でもこの事実を受け入れられない方は多く、ご理解いただくために多くの議論を重ねた。そのため、具体的施策としても、会員役職員向けのセミナーを掲げた。また、事務局としては、SDGsに関する取組みについては、会員からの金銭の拠出を前提とせずに議論を進めてきたが、この度、基金等を募る提案があったのは、新しいステージだと捉えている。SDGs達成に資する基金等については、無理のない範囲で、他業界も巻き込んだ合理的な仕組みを事務局で検討していきたい。(事務局)

・SDGsの取組みは国際的なものだと思うが、支援先を国内に限る必要はあるのか。

→ご指摘の通りだが、日本でも貧困問題は深刻であることを踏まえ、事務局としては、まずは身近なところから支援していきたいと考えている。国外への支援については、今後検討していきたい。(事務局)

→外資系企業として、国内外の貧困層へサポートを行っているが、想像以上に国内の貧困

問題は深刻であるので、事務局の方針は良いと思う。また、プラットフォームを通じて、NPOと一緒に活動を行うことで、金銭面の支援についても課題等が見えてくるのではないか。まずはNPOと共に活動し、実態を知ることによって次のステップに繋がるだろう。

- ・子どもの貧困の現状を目にすると何か支援しなければとは思うものの、証券業は一般的には富裕層を対象としたビジネスと言われるので、貧困層への支援を大々的に行うと社会にどう思われるのかという点に留意する必要がある。金持ちの罪滅ぼしと思われまいよう、どのように支援するかが肝要である。また、会員へのアンケート結果によると18.5%もの会員が既に取組みを行っているようだが、具体的な事例や取り組み始めた契機等についてご教示いただきたい。

→取組みを行っている会員を業態別に見ると外資系の会員が多い。具体的には、報告書のP19以降に掲載している通り、NPOと共同のプログラム等を策定し取り組んでいる事例が多い。(事務局)

→税制等の影響もあるかもしれないが、欧米のボランティアや寄付の文化は、金融危機を契機に加速したと感じている。我々は社会から批判を浴びることが多い業界であることから、会社のブランドイメージにも繋がる社会貢献は今では会社の経営の一部になっており、支援を実施している会員の割合が18.5%という数字でも非常に少ないと思った。また、結果として社員のモチベーションにも繋がっており、社員自身の仕事への誇りが向上する点でもメリットを感じている。

- ・分科会においても、初めて日本の現状を知って驚く方々が多かったが、まずは各社の経営層がこのような問題を認識することが最重要であり、そのうえで社員が取り組むことが大切であるとの議論が多かった。また、10月から古本募金を実施予定だが、それまでに社員一人ひとりに本取組みの意義等について浸透させていただいたうえで、取組みを進めていただきたい。

- ・当社は、戦前から財団を創設し、弱者への支援を地方の行政単位で行っているが、日本の寄付税制が障壁となって運営が難しいと感じることがある。大企業であれば損金算入できる寄付金額も大きいだろうが、中小企業では、損金算入できる額が少ない。民間企業として有税で寄付するのは経済合理性が合わないの、寄付に制限がかかってしまう。欧米に比べて、日本の寄付文化が浸透していないのは、税制にも要因があると考えるので、その点も含めて検討いただきたい。

以上

本件に関するお問い合わせ先：SDGs推進室（03-3667-8478）
本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更される可能性があります。